

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室室長 佐藤 寿洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画室室長 佐藤 寿洋
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,674,713	4,264,068	3,753,712
経常利益 (千円)	332,076	295,656	466,308
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	217,332	134,012	305,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,332	132,474	305,773
純資産額 (千円)	1,262,425	1,434,167	1,345,376
総資産額 (千円)	1,909,408	3,395,974	2,689,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.39	53.44	121.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	42.2	50.0

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.09	23.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、新たに設立をした株式会社ギガテックを連結子会社としております。一方、連結子会社であった株式会社ESPにつきましては、平成29年4月1日付けで当社と合併したため、消滅会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善する中で、個人消費も持ち直し、景気回復基調が継続することが期待される一方で、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があると見られ、不透明な状態が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、労務費や資材価格の上昇、相続税法改正による資産活用ニーズが一巡したことを受け、前年に比べ新規供給戸数の減少が見られ、賃貸住宅市場においても新設住宅着工件数が6カ月連続、前年同期比微減で推移したものの、都市部を中心に賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移しました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層活性化したことを背景に、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得を推進し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、IPv6接続機能を活用したインターネット接続サービスの提供等、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第3四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ47,868戸増の238,959戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、ホスティングサービスやマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。また、システム開発事業においては、オーナー様向け新オプション機能等の拡充効果により、既存顧客への提供サービスの追加、新規顧客の獲得とともに着実な成果を上げております。

加えて、入居者様の暮らしをより快適で豊かにする住環境の実現のため、㈱Live Smartと共同開発したIoTプラットフォームサービスにつきましては、導入先の検討及び提案等、サービス提供に向けた準備を推し進めてまいりました。また同時に、より競争力の高い住環境領域向けIoTサービスの実現を目的とした同社への出資、IoT関連サービスの共同展開を目的とした㈱キューエムイーとの資本業務提携契約の締結等の施策を講じました。

不動産事業につきましては、子会社である㈱フォーメンパズが直接運営するイオンハウジングフランチャイズ店舗として平成29年10月13日にイオンハウジング品川シーサイド店、平成29年11月15日に初の路面店となるイオンハウジング元住吉店、平成29年12月15日にイオンハウジングイオン葛西店を新規出店いたしました。加えて、イオンハウジングネットワーク（以下「AHN」という。）展開を推進し、店舗拡大を図るとともに、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、さらなる連携強化を通じた企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。

また、AHN展開及び世界初となるVR不動産遠隔接客店舗『どこでもストア™』につきましても、各種展示会への出展や営業活動による認知度向上等、サービスの展開・拡大に向けた準備を推し進めました。加えて、『どこでもストア™』の技術提供元であるナーブ㈱との間で、サービスの展開促進、IT重説（ITを活用した重要事項説明）に対応した新サービスの開発等、事業シナジーを活かしたさまざまな取り組みの実施を目的に、資本業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高4,264,068千円（前年同期比59.4%増）、経常利益295,656千円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益134,012千円（前年同期比38.3%減）となりました。

AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、主に事業拡大のための設備投資による固定資産の増加及び戦略的業務提携に伴う有価証券の取得等により、前連結会計年度末に比べ706,213千円増加となり、3,395,974千円となりました。

負債合計につきましては、設備投資の資金需要に対応する長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ617,421千円増加となり、1,961,806千円となりました。

純資産合計につきましては、1,434,167千円となりました。

この結果、自己資本比率は42.2%となっております。

資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の41.6%を占める1,413,372千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,346,400
計	10,346,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,846,400	2,846,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	2,846,400	2,846,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,846,400	-	195,310	-	115,505

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,505,600	25,056	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,846,400	-	-
総株主の議決権	-	25,056	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	340,100	-	340,100	11.95
計	-	340,100	-	340,100	11.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,591	1,413,372
受取手形及び売掛金	480,764	633,579
仕掛品	29,314	122,378
原材料及び貯蔵品	35,093	74,015
その他	105,653	113,526
貸倒引当金	4,132	6,827
流動資産合計	1,994,283	2,350,046
固定資産		
有形固定資産	192,867	368,451
無形固定資産		
のれん	344,016	292,413
その他	62,010	73,175
無形固定資産合計	406,027	365,589
投資その他の資産		
投資その他の資産	120,339	341,855
貸倒引当金	23,756	29,967
投資その他の資産合計	96,582	311,887
固定資産合計	695,477	1,045,928
資産合計	2,689,761	3,395,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,995	255,756
短期借入金	411,500	350,000
1年内返済予定の長期借入金	145,830	230,166
未払法人税等	86,171	104,245
賞与引当金	1,301	6,777
その他	302,401	316,859
流動負債合計	1,117,199	1,263,805
固定負債		
長期借入金	136,484	418,640
退職給付に係る負債	21,960	25,240
資産除去債務	11,046	17,197
その他	57,694	236,923
固定負債合計	227,185	698,001
負債合計	1,344,384	1,961,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,215,788	1,312,141
自己株式	181,227	190,251
株主資本合計	1,345,376	1,432,705
非支配株主持分	-	1,462
純資産合計	1,345,376	1,434,167
負債純資産合計	2,689,761	3,395,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,674,713	4,264,068
売上原価	1,682,817	2,669,354
売上総利益	991,895	1,594,714
販売費及び一般管理費	643,254	1,289,825
営業利益	348,640	304,888
営業外収益		
受取利息	651	909
助成金収入	-	9,400
違約金収入	-	2,009
債務免除益	-	4,124
その他	703	1,951
営業外収益合計	1,354	18,395
営業外費用		
支払利息	1,063	4,236
貸倒引当金繰入額	-	7,966
解約手数料	-	15,418
持分法による投資損失	16,798	-
その他	57	5
営業外費用合計	17,919	27,627
経常利益	332,076	295,656
特別利益		
投資有価証券売却益	1,902	1,373
特別利益合計	1,902	1,373
特別損失		
事務所移転費用	857	-
固定資産除却損	-	1,000
固定資産売却損	-	2,053
特別損失合計	857	3,053
税金等調整前四半期純利益	333,121	293,976
法人税、住民税及び事業税	115,704	171,870
法人税等調整額	84	10,369
法人税等合計	115,789	161,501
四半期純利益	217,332	132,474
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	1,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,332	134,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	217,332	132,474
その他の包括利益		
四半期包括利益	217,332	132,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,332	134,012
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,537

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ESPIは、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成29年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ギガテックを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	30,517千円	72,759千円
のれんの償却額	3,133千円	51,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,197	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	37,659	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,659,251	-	2,659,251	15,461	2,674,713	-	2,674,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,659,251	-	2,659,251	15,461	2,674,713	-	2,674,713
セグメント利益	777,698	-	777,698	4,745	782,444	433,803	348,640

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 433,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,910,137	339,433	4,249,570	14,498	4,264,068	-	4,264,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,145	1,145	-	1,145	1,145	-
計	3,910,137	340,579	4,250,716	14,498	4,265,214	1,145	4,264,068
セグメント利益又は 損失()	1,126,428	203,316	923,111	2,521	925,632	620,744	304,888

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 620,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社フォーメンバーズを連結子会社化したことにより、報告セグメント「不動産事業」を追加しております。

当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円39銭	53円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	217,332	134,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	217,332	134,012
普通株式の期中平均株式数(株)	2,515,623	2,507,946

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。